

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月1日

【中間会計期間】 第79期中(自2024年1月1日至2024年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池崎久也

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区大成町四丁目80番1号)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第78期	第79期	第78期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	20,414,912	20,169,383	41,305,422
経常利益	(千円)	2,306,175	2,284,766	4,327,081
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,482,220	1,539,852	2,708,557
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,860,683	2,115,027	3,601,663
純資産額	(千円)	49,485,553	51,928,096	50,442,771
総資産額	(千円)	61,565,743	62,744,821	63,142,241
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	77.88	83.28	143.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.3	75.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,355,869	467,106	4,314,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,295,052	1,013,682	2,928,131
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	997,560	485,493	1,978,195
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	15,058,721	14,398,373	15,402,252

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調となった一方、不安定な国際情勢や、日米の金利差等を主因とした円安の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり、物流や建設業界の2024年問題等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」の実現に向けて、今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築や、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発等に注力したほか、高付加価値製品の訴求による新規マーケットの開拓にも注力してまいりました。技術面においては、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発拠点として、2024年9月の竣工を目指し、技術研究棟の建設を進めております。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

なお、1月1日付で事業譲受したサーボモータ事業については、1月から生産体制を整備し、新規顧客開拓とあわせ販売活動を開始致しました。

サステナビリティへの取組みについては、サステナビリティ基本方針を踏まえ特定したマテリアリティに対し、CO2排出量削減等の課題解決に向け、アクションプランを実行に移し、目標達成に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は20,169百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,175百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は2,284百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,539百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

「安心・安全・快適・環境・健康」をキーワードに、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、新たな需要喚起による市場開拓、新製品の早期市場浸透を進めてまいりました。

カーボンニュートラルへの意識の高まりを背景に、環境に配慮した木製素材への注目が集まっていることを受け、木製ブラインド「フォレティア」シリーズにおいて、国産木材を使用したスラット（羽根）、自然由来の塗料を使用した桐製スラット、環境配慮型スラット等を追加しリニューアルした他、併せて自分らしいスタイルのある空間を表現できるデザインブラインド「アフタービート」シリーズもリニューアルしました。更に、フォレティアとアフタービートにおいては、リモコンやスイッチで簡単に操作できる電動製品「ホームタコス」を新たにラインナップし、充電式のバッテリーを搭載した「バッテリー仕様」も拡充いたしました。

また、調光ができるファブリック製品の需要の高まりに対応するため、タテ型ブラインドのスタイリッシュさと、カーテンのやさしい雰囲気と併せ持ち、採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を発売し、当社の強みである製品バリエーションを更に拡大させ、プロダクトミックス提案の強化を図っております。

その他、「タチカワブラインド新製品発表会」を開催し、“広がる、彩り豊かな暮らし方”をテーマに、今年発売の新製品をはじめ、新たな価値観や多様化するニーズに対応する製品を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は17,318百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等の収益改善に努めたことにより、2,004百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

既存納入物件に対する付加価値提案による改修や保守の受注獲得に努めましたが、主力の「パズルタワー」の新築工事が減少したことにより、売上高は1,327百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業利益につきましては、原価低減活動に努めたことにより、136百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

[減速機関連事業]

工作機械需要に弱さがみられる中、一部の客先における在庫調整影響もあり、各種減速機の受注が低調に推移したことにより、売上高は1,523百万円（前年同期比20.1%減）となりました。営業損益につきましては、経費節減等に取り組みましたが、原材料価格の高止まりや売上高の減少により、34百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は62,744百万円で、前連結会計年度末と比較し397百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は38,456百万円で、前連結会計年度末と比較し654百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は24,288百万円で、前連結会計年度末と比較し256百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は10,816百万円で、前連結会計年度末と比較し1,882百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は51,928百万円で、前連結会計年度末と比較し1,485百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は75.6%と、前連結会計年度末と比較し、2.7ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,003百万円減少し、14,398百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、467百万円の増加（前年同期は1,355百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益2,381百万円に対し、減価償却費578百万円、売上債権の減少額1,073百万円等による増加があった一方で、棚卸資産の増加額821百万円、仕入債務の減少額1,108百万円、法人税等の支払額844百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,013百万円の減少（前年同期は1,295百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出668百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、485百万円の減少（前年同期は997百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払465百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は317百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
立川ブラインド 工業(株) 札幌製作所	北海道 札幌市	室内外装品 関連事業	生産設備	2,550,000	777,000	自己資金	2023年6月	2027年5月

(注) 当中間連結会計期間において、投資予定額、完了予定年月を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年8月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、富士変速機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2024年10月28日）を行うことを決議し、両社の間で、株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	22.30
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,873	10.15
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	7.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,271	6.89
立川 光威	東京都調布市	498	2.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	402	2.18
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	360	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	355	1.92
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	269	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	267	1.45
計		10,746	58.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,300千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,424,700	184,247	
単元未満株式	普通株式 38,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		184,247	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	2,300,800		2,300,800	11.08
計		2,300,800		2,300,800	11.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,462,818	14,958,939
受取手形、売掛金及び契約資産	9,136,733	7,801,754
電子記録債権	6,976,485	7,253,449
商品及び製品	791,935	788,467
仕掛品	1,621,465	1,831,134
未成工事支出金	18,359	52,549
原材料及び貯蔵品	4,645,549	5,326,248
その他	536,868	524,527
貸倒引当金	79,641	80,733
流動資産合計	39,110,573	38,456,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,524,063	16,543,573
減価償却累計額	10,362,137	10,532,265
建物及び構築物（純額）	6,161,926	6,011,307
土地	8,606,178	8,603,334
その他	17,996,579	18,248,884
減価償却累計額	14,984,262	15,095,666
その他（純額）	3,012,317	3,153,217
有形固定資産合計	17,780,421	17,767,860
無形固定資産	305,266	392,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340,814	3,790,003
退職給付に係る資産	558,702	566,940
その他	2,150,169	1,876,174
貸倒引当金	103,707	104,934
投資その他の資産合計	5,945,979	6,128,184
固定資産合計	24,031,667	24,288,484
資産合計	63,142,241	62,744,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,470,740	1,900,766
電子記録債務	3,384,781	2,920,424
未払金	1,319,294	925,580
未払法人税等	941,379	795,688
賞与引当金	227,128	261,917
役員賞与引当金	63,282	32,710
製品保証引当金	19,425	13,459
工事損失引当金	22,597	-
その他	1,514,513	1,123,947
流動負債合計	9,963,143	7,974,494
固定負債		
役員退職慰労引当金	427,897	444,069
退職給付に係る負債	2,217,264	2,263,687
その他	91,165	134,474
固定負債合計	2,736,326	2,842,231
負債合計	12,699,469	10,816,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,580,829	4,580,829
利益剰余金	38,019,861	39,113,906
自己株式	1,805,212	1,969,436
株主資本合計	45,270,478	46,200,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,627	1,126,786
繰延ヘッジ損益	1,576	-
為替換算調整勘定	84,737	118,466
退職給付に係る調整累計額	11,523	3,390
その他の包括利益累計額合計	749,265	1,241,863
非支配株主持分	4,423,027	4,485,933
純資産合計	50,442,771	51,928,096
負債純資産合計	63,142,241	62,744,821

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	20,414,912	20,169,383
売上原価	11,953,484	11,724,232
売上総利益	8,461,427	8,445,151
販売費及び一般管理費	6,331,475	6,269,440
営業利益	2,129,952	2,175,711
営業外収益		
受取利息	1,638	1,615
受取配当金	46,676	55,932
不動産賃貸料	18,421	18,751
受取保険金	74,995	1,331
為替差益	12,961	14,270
その他	28,456	24,213
営業外収益合計	183,149	116,114
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	3,650	4,327
自己株式取得費用	1,680	818
その他	1,591	1,910
営業外費用合計	6,925	7,059
経常利益	2,306,175	2,284,766
特別利益		
固定資産売却益	-	2,938
投資有価証券売却益	6,250	94,127
受取補償金	33,500	-
特別利益合計	39,750	97,065
特別損失		
固定資産除売却損	691	0
特別損失合計	691	0
税金等調整前中間純利益	2,345,234	2,381,832
法人税、住民税及び事業税	727,193	696,617
法人税等調整額	61,325	100,866
法人税等合計	788,519	797,483
中間純利益	1,556,714	1,584,348
非支配株主に帰属する中間純利益	74,493	44,496
親会社株主に帰属する中間純利益	1,482,220	1,539,852

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	1,556,714	1,584,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,878	487,248
繰延ヘッジ損益	13,703	1,576
為替換算調整勘定	13,220	33,729
退職給付に係る調整額	8,165	8,124
その他の包括利益合計	303,968	530,678
中間包括利益	1,860,683	2,115,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,780,003	2,032,449
非支配株主に係る中間包括利益	80,679	82,577

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,345,234	2,381,832
減価償却費	592,750	578,577
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,750	34,788
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28,540	30,572
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	5,582	9,842
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	49,061	59,819
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	470	16,172
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,421	5,966
工事損失引当金の増減額（ は減少）	26,112	22,597
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,170	5,605
固定資産除売却損益（ は益）	691	2,938
投資有価証券売却損益（ は益）	6,250	94,127
受取利息及び受取配当金	48,315	57,548
支払利息	2	2
為替差損益（ は益）	11,210	12,660
売上債権の増減額（ は増加）	827,213	1,073,271
棚卸資産の増減額（ は増加）	487,208	821,385
仕入債務の増減額（ は減少）	1,216,602	1,108,203
未払金の増減額（ は減少）	402,795	255,057
その他	179,890	464,229
小計	1,806,983	1,253,730
利息及び配当金の受取額	48,336	57,551
利息の支払額	8	2
法人税等の支払額	499,442	844,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,869	467,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,317,169	668,571
有形固定資産の売却による収入	-	11,098
無形固定資産の取得による支出	5,238	31,049
投資有価証券の取得による支出	523	297
投資有価証券の売却による収入	11,273	346,192
事業譲渡による支出	-	196,906
投資その他の資産の増減額（ は増加）	16,605	25,853
定期預金の純増減額（ は増加）	-	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,052	1,013,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	37,468	20,945
配当金の支払額	402,351	445,426
非支配株主への配当金の支払額	22,614	19,658
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	46,823	164,760
自己株式の取得による支出	281,919	163,724
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	299,804	-
その他	226	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,560	485,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,393	28,190
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	919,349	1,003,878
現金及び現金同等物の期首残高	15,978,071	15,402,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,058,721	14,398,373

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	109,258千円	101,011千円
電子記録債権	353,293千円	359,979千円
支払手形	37,050千円	18,061千円
電子記録債務	426,555千円	332,775千円
設備電子記録債務	308千円	3,268千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
貸倒引当金繰入額	3,775千円	5,723千円
製品保証引当金繰入額	9,830千円	235千円
役員報酬及び給料手当	2,586,695千円	2,630,719千円
賞与引当金繰入額	158,424千円	174,524千円
役員賞与引当金繰入額	30,399千円	29,667千円
退職給付費用	104,039千円	109,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,060千円	23,012千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	15,209,286千円	14,958,939千円
預入期間が3か月超の定期預金	150,564千円	560,565千円
現金及び現金同等物	15,058,721千円	14,398,373千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,779	21.00	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,473	12.00	2023年6月30日	2023年9月4日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,806	24.00	2023年12月31日	2024年3月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	258,478	14.00	2024年6月30日	2024年9月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,057,996	1,449,587	1,907,328	20,414,912		20,414,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高			46,907	46,907	46,907	
計	17,057,996	1,449,587	1,954,236	20,461,819	46,907	20,414,912
セグメント利益	1,900,284	57,891	171,777	2,129,952		2,129,952

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,318,310	1,327,922	1,523,150	20,169,383		20,169,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高			37,003	37,003	37,003	
計	17,318,310	1,327,922	1,560,153	20,206,387	37,003	20,169,383
セグメント利益	2,004,994	136,462	34,254	2,175,711		2,175,711

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	17,057,996	787,848	1,907,328	19,753,173
一定の期間にわたり移転 される財		661,739		661,739
顧客との契約から生じる 収益	17,057,996	1,449,587	1,907,328	20,414,912
その他の収益				
外部顧客への売上高	17,057,996	1,449,587	1,907,328	20,414,912

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業	
一時点で移転される財	17,318,310	879,910	1,523,150	19,721,371
一定の期間にわたり移転 される財		448,012		448,012
顧客との契約から生じる 収益	17,318,310	1,327,922	1,523,150	20,169,383
その他の収益				
外部顧客への売上高	17,318,310	1,327,922	1,523,150	20,169,383

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	77円88銭	83円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,482,220	1,539,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,482,220	1,539,852
普通株式の期中平均株式数(株)	19,032,152	18,489,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年8月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、富士変速機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で、株式交換契約を締結しました。

(1) 本株式交換の概要

株式交換完全子会社の名称

富士変速機株式会社

本株式交換の目的

本株式交換により柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築することで、中長期的な観点でグループ全体の企業価値に資するものと考えております。

本株式交換の効力発生日

2024年10月28日

本株式交換の方式

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けることなく、また、富士変速機株式会社においては、2024年9月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、2024年10月28日を効力発生日として行うことを予定しております。

(2) 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(3) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

株式の交換比率

当社は、富士変速機株式1株に対して、当社の普通株式0.25株を割当交付いたします。

株式交換比率の算定方法

当社および富士変速機株式会社は、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

交付する予定の株式数

1,639,357株

2 【その他】

第79期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当については、2024年8月1日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	258,478千円
1株当たりの額	14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年8月1日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、富士変速機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で、株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。